

インドの宅配サービスから読み取る最新経済

デリーデスク 岩瀬 雄一

1. 宅配サービスの躍進

インドでは今、宅配サービスが著しい発展を見せています。日用品・食品・薬品といったものから肉や魚をチルド配達することに特化したサービスまで存在し、幅広い領域がカバーされています。従来の生活スタイルに大きな変化をもたらしつつあるのが、クイックコマースと呼ばれる即時配達サービスです。日用品や食品・飲料の販売を中心にオンライン決済が済めば 10 分程度で自宅への配達完了する利便性が特徴です。Enrission India Capital (EIC) によるレポートではインドでのクイックコマース市場の規模拡大は、2022 年の 3 億ドル (450 億円程度) から 2025 年には 71 億ドル (1 兆 650 億円) 規模へと成長すると見込まれています。急速な市場の成長はコロナウイルスを境に始まったと考えられています。ロックダウン、外出制限下において必需品のインスタントな購買習慣が根付いたのが主な背景です。

2. 高速配達を可能にする配達網と IT 技術

10 分という短時間での配達が可能なのは、二層構造の倉庫網の運用が大きな役割を果たしています。まず商品の出荷は、周囲数 km をカバーできる間隔で配置されたダークストアから行われます。ここでは商品はカテゴリーごとに陳列され、配達員は手元のアプリの指示に従うだけでピックアップから配達完了まで対応可能となっており、属人性が排除されていることが特徴です。各ダークストアの在庫情報は一元的に管理されており、大型納入に対応してハブセンターからの欠品補充を受ける仕組みを取っています。AI による需要予測、地域・季節ごとの売上実績に基づいて、ダークストア・ハブセンターそれぞれの在庫管理の最適化が行われていることもポイントです。

3. 高水準な若年層の失業率

経済の目線からは、広範囲に及ぶ配達網を支えているギグワーカーと、その背景にも目を向ける必要があります。ロイター通信によると、インド国内の都市部の若年層 (15~29 歳) の失業率は 7 月に 19.0% を記録しています。

一方、ギグワーカーとして労働に従事している人数は現時点で既に 1,200 万人に達しているとみられ、今後も拡大傾向にあります。都市部での失業者の受け皿の一つとして、デリバリーサービスの拡大とギグワーカーとしての労働機会がマッチングしていることは想像に難くありません。



筆者撮影：商品配送ギグワーカー

4. 最新のインド政府の経済支援策

政府もこの現状を踏まえ若年層への安定的な就業機会の創出に対して注力しています。今年 7 月には雇用連動型インセンティブスキーム (ELI: Employment Linked Incentive) が発表されました。当スキームでは主に製造業での雇用促進を重視しており、今後 2 年間で 3,500 万人の雇用創出を目指し、それによる若者層の就業促進と、社会保障制度への加入を促す狙いがあると考えられています。近年のインドは急速な経済成長と労働人口の増加が IT 技術と掛け合わさり、従来のインドとは異なる様相を呈しています。直近では、格付会社 S & P グローバル・レーティングがインドの長期ソブリン信用格付を「BBB マイナス」から「BBB」に引き上げ、インド経済の底堅さが浮き彫りになりました。政府の支援と民間のイノベーションが、社会課題に光を当て新しい風を吹かせるか今後も目が離せません。



筆者撮影：日系企業の集まるグルガオンのオフィス街並み

ひょうご海外ビジネスセンターは、世界10カ所に海外展開現地相談窓口として「ひょうご国際ビジネスサポートデスク」を設置しています。
本通信は、毎月1回、各デスクから寄せられる現地トピックスを順にお届けするものです。